

＜静岡県内の支店等を廃止した場合の記入例＞ * 太枠内を記入してください

様式第120号(用紙 日本産業規格A4縦型)

受付印 法人 設立 等 届 出 書 法人 解散		※処 理 事 項	管 理 番 号	入 力 処 理 印
年 月 日 財務事務所長 様	ふりがな 所在地	〒420-8601 あいちけん〇〇し〇〇ちょう 愛知県〇〇市〇〇町〇-〇		
	ふりがな 名 称	あいちざいむ 愛知財務 株式会社		
	法 人 番 号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4		
	代 表 者 氏 名	愛知 太郎		
	電 話	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇		
法人 事業所等 受託法人 受託法人 届け出ます。	設立 設置 設置 解散 解散 廃止	したので、静岡県税賦課徴収条例第19条 第1項 第3項 の規定により		
設立、設置、解散又 は 廃 止	令和6年1月20日	事務所又は事業所		
事業の種類	支店等の廃止日を 記入してください。	名 称	所在地	
資本金の額 又は出資金の額		静岡支店	静岡市葵区9-6	
資本金等の額		上記の支店等が主たる 事業所等の場合は 「同上」と記入して ください。		
事業年度	月 日から 月 日まで	本県内の主たる 事務所又は事業所	名称 同上	電話
法人課税信託 の 名 称		外国の法人の 本店所在地		
備 考	法人税の申 告書の種類 青色・その他		添付書類 内国法人	
今回の廃止により、 静岡県内の支店等が なくなる場合に記入 してください。	申告期限の延長の処分 (承認)の有無		1 定款、寄附行為、規則若しくは規約又はこれら に準ずるものの写し	
	法人税 有()月・無	事業税 有()月・無	2 登記事項証明書	
	事務所等が所在する 都道府県の数 本県含み 1. 2. 3以上		外国法人	
	※ 今回の廃止により、 静岡県内の事業所はすべ て廃止となります。		1 定款、寄附行為、規則若しくは規約又はこれらに 準ずるものの和訳文 2 地方税法の施行地にある支店、出張所等の登記事 項証明書	
		未登記の支店等の廃 止の場合は、添付は 不要です。		

(注)1 不要の文字は、抹消してください。

2 ※欄は、設立(設置)法人は記載しないでください。